

水道民営化のロジック



公共セクターの腐敗

- 水道料金の高騰
- 高い漏水率
- 事業効率の低さ

水道事業が
民営化されることで・・・

- 水道料金が安価に
- 水道サービスの質の向上
- アクセスできる人々が増える

本当に、こうなるのだろうか・・・？

解決するための4つの手法



- 1) 技術的解決方法
 - 2) 法的（規制的）手段
 - 3) 経済的手法
 - 4) 社会・文化による内部化
- 3) 経済的手法に着目した概念



グリーン・エコノミー

Road to Rio+20



1992年 国連環境開発会議（リオ会議）
→気候変動枠組み条約、生物多様性条約

2000年 ミレニアム開発目標

2002年 持続可能な開発（ヨハネスブルグ）サミット

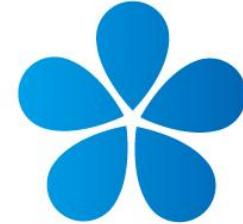
2012年 Rio+20

■ グリーン・エコノミー

(持続可能開発及び貧困緩和の意味でのグリーン・エコノミー)

■ 持続可能な開発の組織的フレームワーク

グリーン・エコノミーとは



水源
WATCH!
プロジェクト
Watch the Water Sources project
powered by A SEED JAPAN

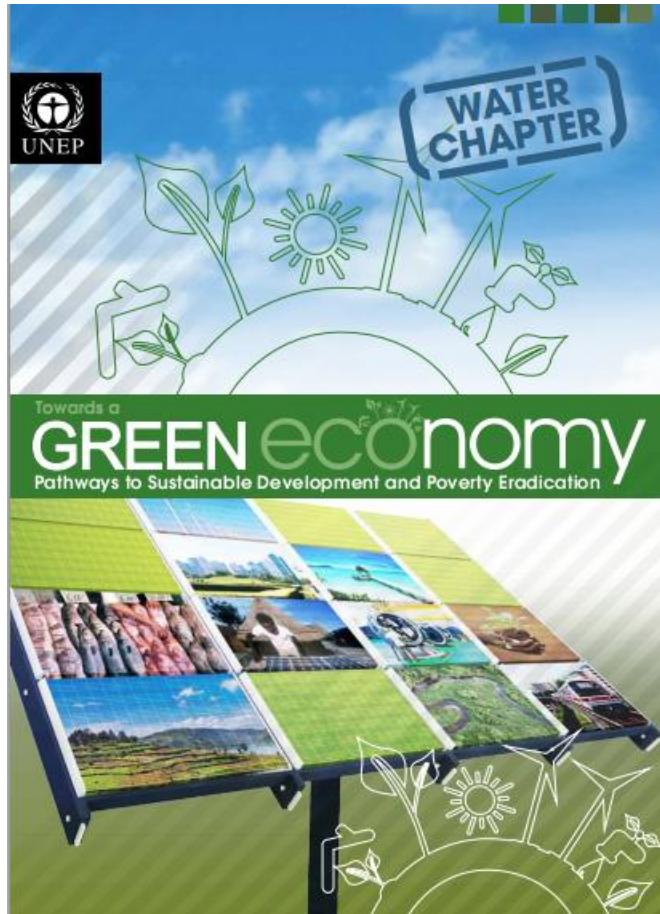
■ 環境と経済が両立する経済のこと

- これを実現するための具体的な推進政策が
グリーン・ニューディール
- CO₂削減、3R、再生可能エネルギーへの投
資、財政刺激策などが提案されている

国際的な枠組みの動き



■ UNEP：グリーン・エコノミーイニシアチブ(2008~)



Water Chapterでの言及



世界GDPの0.16%（年間約1980億ドル）を水関連部門に投資すれば、水不足を緩和し、安全な飲み水や基本的衛生設備のない人々の数を、4年以内に半減させられるという。

また投資により水の利用を効率化させ、農業、バイオ燃料、工業の生産量も増やすことができる。

水の使用効率を改善できなければ、2030年までに水の需要は供給を40%も上回ると予想される。報告書では、この需給ギャップの40%までは水の生産性の改善、供給量増加（新規ダムや塩水の淡水化プラント、水の再利用など）により解消可能で、残り60%は水インフラへの投資、水政策の改革、新規技術の開発に負うことになると分析する。



『グリーン・エコノミー』の前に
『エコノミー=経済』の考えを
見直すべきなのではないか



「水=売買できる商品」ではなく
「共有財産」である

水の公共性と市民の参加



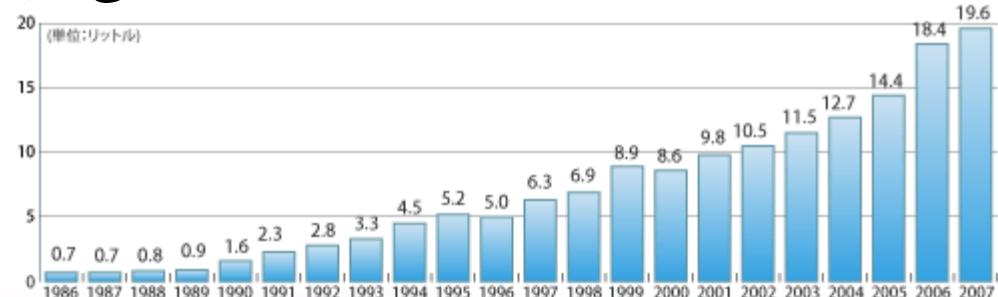
- 住民参加のある管理方法をしなければ、水を地域住民から遠ざける結果となる

例) 日本の水利用・水ビジネスにおける“矛盾”

『我が国水関連産業が有する高度な技術と経験を有効に活用し、世界の水問題の解決に向けて積極的な役割を担う』と言しながら

- 凈化膜を購入しても、メンテナンスは現地の人ではできない
- 水循環が欧州の3倍でありながら、海外からの水を使って様々な製品・食糧を生産している
- ペットボトルの売上が伸びている

参照元: 日本ミネラルウォーター協会



経済の在り方を見直してみる



グローバリゼーション

1. モノ・カネ・情報・人が世界を動き回ること
=移動が自由な者に有利 モノ・カネの自由化は進むが、人の移動と情報公開は進まず
2. 国際レベルでの政策が決定されるようになること=国家の中央集権からグローバルな中央集権へ
3. 商品化、大規模・集中化、格差の拡大

実態経済の3~4倍がマネー経済に

→ 経済は『マネー』を生み出すためのものなのか



次世代が汚染のない水にアクセスできる
それが「いのちの再生産」を可能にする
水と経済の流れではないか